

令和 7 年 2 月 1 3 日

令和 7 年 3 月定例議会 記者発表 あいさつ

本日は、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

令和 7 年度市政運営の基本方針の概要、重点施策と主要事業・当初予算（案）について、ご説明させていただきます。

私も就任して 3 年あまりが経ち、この玉野市がすべての世代が希望を持って住み続けられるよう、本市の課題に全力で取り組んで参りました。

これまで、新病院の開院、市役所本庁舎の整備といった事業が進んでいましたが、これから取り組むべき課題がまだまだございます。

中でも、今年は瀬戸内国際芸術祭が開催されるなど、観光面で大きなイベントが予定されております。本市の魅力をアピールする上で絶好の機会と捉えております。

人口が減少する中でも、まちの活力を維持し、持続可能なまちにしていくためには、こうした観光客など関係人口を増やしていくということが重要であり、そうした施策に重点的に取り組んで行きたいと考えております。

以下、基本方針の概要に沿いまして、新年度に取り組む事業について、ご説明いたします。

1 希望をもって安心して子育てできるまち

子育て支援の充実は、これまで最重要の課題として、子ども医療費の無償化の拡大や在宅育児手当の支給などに取り組んでまいりました。

今年度は、子ども・子育て支援事業計画を策定しており、新年度は「こども計画」を策定し、さらなる子ども・子育て支援の取組を推進してまいります。

現在整備中の市役所本庁舎においても、小さなお子様連れでも安心して利用できるように、子どもスペースの設置の検討を進めています。

産前・産後の負担軽減を目的とした「産前産後ヘルパー派遣事業」を拡充し、ヤングケアラーなど、支援が必要な世帯を対象とする「子育て世帯訪問支援事業」を開始いたします。

国において打ち出されている、こども誰でも通園制度についても、新年度から試行的に実施し、課題等を整理しながら、令和 8 年度の本格実施を目指してまいります。

令和 2 年度から運用している「たまの子育てアプリ」について、今年度

は、ハッピーマタニティ教室等のオンライン予約を可能とし新年度からは、乳幼児健診や予防接種の電子問診票の事前入力や履歴の閲覧機能を拡充し、子育てに関するDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、利便性の向上を図ります。

妊娠期の支援では、ビタミンの一種である葉酸は、妊娠前から妊娠初期において、胎児の発育や妊婦の貧血予防等にかかわる大切な栄養素の一つです。妊婦等を対象に葉酸サプリを配付し、妊娠・出産への支援を行ってまいります。

少子化の要因として未婚化や晩婚化があげられておりまして、若者への出会いの機会を増やす県の取組として、同窓会の開催経費への補助を本市も行っております。新年度は、より多くの若者に利用していただけるよう、制度の見直しを行います。

また、新たに結婚につながる出会いイベントの開催に対する補助を開始するなど、若者の結婚支援を強化してまいります。

2 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

学校教育の充実ですが、学校現場におけるデジタル化の取組としてGIGAスクール構想を実現するために、全児童生徒に配布している学習用端末を更新することとしており、ICTを活用した学習に適切に対応できる環境を整備してまいります。

今年度は新たに機能拡充した統合型校務支援システムを導入しており、新年度からその本格運用が開始されます。教職員の業務負担の軽減により、教員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することで、教育の質の向上につとめてまいります。

芸術・文化・スポーツ活動の推進では、本年7月には、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のボクシング競技が本市で開催されます。選手の皆様が持てる力を十分に発揮し、素晴らしい大会となるよう、しっかりと準備するとともに、選手や関係団体、観客などへの本市の魅力発信を進めてまいります。

本市における芸術、文化活動等を行うための拠点施設の整備については、先日、岡山県立大学の吉田教授にご講演をいただいたところですが、芸術、文化活動にとどまらず、広く市民の皆様に親しまれる施設とすることが重要であることを改めて考えさせられる機会となりました。新年度においては、引き続き調査研究を進め、市民や各種団体の方々などと幅広く意見交換しながら、整備に向けた気運の醸成を図ってまいります。

3 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

健康マイレージ事業について、新たに市内で活用されているマリンカード・アプリを活用して、デジタルポイントを付与される仕組みを開始します。また、歩くことでポイントが付与される健康アプリも導入し、健康情報の提供と楽しみながら健康づくりに参加できる仕組みを、関係機関等と連携して進めてまいります。

国の方針決定に伴い、新年度から带状疱疹ワクチンの定期接種が開始されます。接種が円滑に行われるよう、制度やワクチンの有効性について周知に努めます。

岡山大学等と締結した連携協定に基づき、遺伝子解析を活用した健康づくりを行っていますが、今年度は、52名の方が遺伝子解析検査を受け、本年1月から岡山大学病院の医師や認定遺伝カウンセラー、市の保健師、栄養士から、病気のなりやすさと特定健診の結果に基づいた生活改善アドバイスを実施しております。

新年度は、定員を倍増して取組を実施していくことで、疾患リスクと予防法への理解を深め、市民の健康増進と地域医療の充実につなげてまいります。

4 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

本年1月、国は南海トラフ地震の30年以内の発生確率について、これまでの「70～80%」を「80%程度」に引き上げたところであり、巨大地震はいつ起きてもおかしくない状況であります。

大規模災害時には、避難所の良好な生活環境を確保することが大変重要であり、新年度には自動密封式災害用トイレを新たに導入し、さらに更衣室や授乳室としても使用できる個室用テントを充実させ、避難所の環境向上に努めてまいります。

新年度は、大規模災害時に迅速かつ円滑な対応ができるよう消防救急デジタル無線システムの更新を行い、通信機の出力を強化により、安定した広範囲の通信を可能といたします。

また、6台体制で配備している高規格救急車1台を更新し、救急活動の安全性の向上を図り、消防体制の充実・強化を図ってまいります。

5 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

観光・産業の振興では、これまで国と地域が連携して「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」に取り組んで

おり、芸術性の高い工場やオープンファクトリーを中心にして新生宇野港の整備などを旨とする「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art & Industry～」の構想が生まれ、令和８年度に開催される予定です。

これは、アートとものづくりの現場を組み合わせることにより、産業への理解や地元企業への関心を高める画期的な取組であると期待しています。

今年は「瀬戸内国際芸術祭２０２５」に加え、「大阪・関西万博」が開催されます。本市の宇野港エリアも「瀬戸内国際芸術祭」の会場の一つとなっておりますので、インバウンドをはじめ多くの来場者が見込まれます。

このため、今回は宇野港エリアに加えて、田井地区や深山公園にもアート作品を展示し、周遊して鑑賞いただくため、芸術祭の期間中、宇野駅から田井、深山公園を結ぶ循環バスを運行し、市内の回遊性を高め、本市の魅力発信、地域経済の活性化を図りたいと考えております。

イベント支援も充実させます。本市を代表するイベントである「たまの港フェスティバル」と「玉野まつり」について、新年度においては、これまでの玉野まつりの運営費補助に加え、イベント全体に対し、物価高騰で増えた警備費等の一部を補助します。

さらに、市としてクラウドファンディングを行い、集まった寄付額と併せて補助し、これらのイベント開催を支援してまいります。

また、現在の「玉野市観光振興計画」は策定から８年が経過し、本市の観光を取り巻く環境が大きく変化していることから、より実効性のある計画に見直す必要があります。

このため、地域活性化や観光に関する知見を有する外部専門家「地域力創造アドバイザー」を招へいし、指導・助言を受けながら、「玉野市観光地経営戦略（仮称）」の策定を進め、本市の観光振興を戦略的に強化してまいります。

６ 美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

環境対策として、カーボンニュートラルに向けて、地域の実情に即した環境施策を推進するため、「玉野市環境基本計画」の見直しを行います。

また、今年度から脱炭素に資する設備導入等を促進する「脱炭素推進補助金」を創設しており、新年度も継続して実施しますが、加えて、カーボンニュートラルには温室効果ガスを排出しないエネルギー源の確保が必要であることから、民間事業者と協力して公共施設等への太陽光発電設備の導入を進めてまいります。

ごみの適正処理では、可燃ごみの焼却施設である東清掃センターの老朽

化に対応するため、岡山市、玉野市、久米南町の2市1町によるごみ処理広域化を進めております。

新年度には、可燃ごみを岡山市の広域処理施設へ効率的に搬入するための中継施設の建設に着工することとしており、引き続き、関係市町等との協議を深めながら、令和9年度の稼働に向けて着実に準備を進めてまいります。

公共交通については、コミュニティ交通の中核を担うシーバス・シータクを運行しており、本年1月からシーバス渋川線を新たに開設するなど、市民の足を確保しつつ、より利用しやすい公共交通へと見直しを進めてまいります。

新年度においても、引き続き、市民ニーズを把握しながら、随時、路線や乗り場等の改善を図り、地域に根ざした公共交通として、より一層、市民のために利便性の向上に努めてまいります。

増え続ける空き家への対策として、利活用を図るための改修費や除却のための補助を行い、空き家の解消に取り組んでおります。

新年度は、空き家の改修費に対する補助制度について、国の制度を活用し、市外在住者が居住を目的として実施する住宅改修に対する補助内容を拡充することとしており、空き家の利活用を図り、移住・定住の促進につなげてまいります。

7 みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

情報発信・シティプロモーションの推進は、本市の魅力を市内外に伝える上で非常に重要とであると考えております。今年度は新たな「玉野市シティプロモーション戦略」を策定し、それぞれのターゲットに応じた効果的な情報発信を行い、本市の認知度やイメージ向上に取り組むこととしています。

新年度では、主要な情報発信手段である広報誌について、ページ数の増加や全ページフルカラー化といった大幅なリニューアルを行い、今まで以上に伝わりやすい広報誌となるようにしてまいります。

さらに、専門的な知識や経験を有する外部人材として、「地域おこし協力隊」を活用し、ターゲットの特性を踏まえた媒体を活用した付加価値の高いプロモーションを展開してまいります。

パートナーシップ宣誓制度ですが、本市では、新年度の制度導入を目指し、「玉野市パートナーシップの宣誓に関する要綱」の素案をとりまとめたところであります。市民一人ひとりが個人として尊重され、生き生きと自

分らしく、安心して暮らしていくために、多様な価値観や生き方を認め合う社会の実現を目指してまいります。

移住定住の推進も、重点事業として、本市の魅力、住みやすさを広く発信するプロモーション事業を実施しており、これまで移住ポータルサイトやW e b 広告、移住者へのインタビューを掲載したパンフレットや動画を制作し、関西圏でのデジタルサイネージによるP R等を実施しております。

さらに、移住担当の地域おこし協力隊が移住相談や市内の案内、大都市圏における移住イベントを開催するなど、玉野市のP Rの一翼を担っており、引き続き、より一層効果的で戦略的な取組を進めてまいります。

8 市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち

D Xの推進では、市民がデジタル社会の恩恵を受けられるように、市民サービスについても、より一層デジタル化の取り組みが求められており、新年度、民間企業からデジタル専門人材の派遣を予定しており、民間が持つ技術、ノウハウを最大限に活用して、本市の窓口D Xを推進することとしています。

安定的な財政運営として、玉野市総合計画の着実な推進と、持続可能な行財政運営を行うため、令和5年度から「第8次玉野市行財政改革大綱」に基づき、行財政改革を進めております。

その実施計画では、「市税等の収納率の向上」や「公共施設の再編整備の推進」などを掲げ、毎年度評価・検証を行うこととしております。

ふるさと納税については、昨年度5億4千万円と大きく伸びており、新年度においても引き続き、返礼品の充実や魅力向上を図り、さらなる寄附の受入れに向けた取組を進めてまいります。

主な事業については、以上です。